



## 平成24年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年2月10日

上場取引所 大

上場会社名 あかつきフィナンシャルグループ株式会社

コード番号 8737 URL <http://www.akatsuki-fg.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 工藤 英人

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長兼総合企画室長 兼財務経理部長 (氏名) 川中 雅浩

TEL 03-6821-0606

四半期報告書提出予定日 平成24年2月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成24年3月期第3四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年12月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第3四半期	2,062	△12.1	1,950	△13.2	△483	—	191	—	△286	—
23年3月期第3四半期	2,346	△7.8	2,246	△10.1	△462	—	△168	—	2,032	—

(注) 包括利益 24年3月期第3四半期 △361百万円 (—%) 23年3月期第3四半期 1,881百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第3四半期	△4.90	—
23年3月期第3四半期	34.76	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期第3四半期	13,239	3,007	22.7	54.06
23年3月期	19,661	3,541	18.0	60.26

(参考) 自己資本 24年3月期第3四半期 3,007百万円 23年3月期 3,541百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
24年3月期	—	0.00	—	—	—
24年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

24年3月期の期末における配当予想は未定であります。

### 3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

当社グループは、投資金融サービス業を営んでおり、事業の特性上、株式市況・為替相場・商品市況の動向により大きく影響を受ける傾向があります。このため、業績予想を公表することが株主・投資家の皆様の合理的な投資判断の形成に有用とはいえないため、業績予想の開示を控えさせていただきます。

#### 4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

24年3月期3Q	59,458,171 株	23年3月期	59,458,171 株
24年3月期3Q	14,721,880 株	23年3月期	11,580,043 株
24年3月期3Q	58,462,949 株	23年3月期3Q	58,466,195 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ではありますが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	3
2. サマリー情報（その他）に関する事項 .....	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	3
3. 四半期連結財務諸表 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	8
(3) 継続企業の前提に関する注記 .....	9
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	9
(5) 重要な後発事象 .....	9
4. 補足情報 .....	12

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）における我が国経済は、東日本大震災後の低下した生産、供給及び輸出状況も徐々に回復し、緩やかな景気の持ち直しがみられました。しかし、世界景気の後退懸念、また国内の電力供給の制約や原子力災害の影響に加え、タイで発生した大洪水による生産体制への影響など、依然として先行き不透明な状態が続いております。

このような環境の中、株式市場におきましては、米国の景気減速懸念や欧州における債務問題の深刻化、円高の長期化などの影響による厳しい状況が続いております。日経平均株価は平成23年11月25日に8,135円79銭まで下落し年初来安値を更新し、平成23年12月末は、大納会の終値としては29年ぶりの安値である8,455円35銭で取引を終了いたしました。

当社グループにおきましては、平成23年6月開催の定時株主総会で承認を得たことにより、平成23年8月1日付で商号を『黒川木徳フィナンシャルホールディングス株式会社』から『あかつきフィナンシャルグループ株式会社』に変更し、また当社グループの中核事業である証券事業を担う『黒川木徳証券株式会社』におきましても、『あかつき証券株式会社』と商号変更いたしました。

現在の当社グループは、証券事業を中心とする成長拡大の第2ステージとして、あかつき証券(株)において強みを有するリテール営業による株式委託取引や投資信託販売を中心に、営業基盤の強化と安定した収益構造の構築を図っており、今後、同社の顧客の信用取引に関する旺盛な需要に応え、さらに成長させるため、同社の財務基盤及び営業基盤を強化すべく、平成23年9月に第三者割当による無担保転換社債型新株予約権付社債の発行を行いました。

そして、無担保転換社債型新株予約権付社債の割当先の1社であるマネックスグループ(株)（以下「マネックス」といいます。）との間で、マネックス及び同社グループが独自に組成・提供する金融商品をあかつき証券(株)が販売すること、マネックス及び同社グループによる投資助言サービス及び独自に発行する投資情報をあかつき証券(株)へ提供すること、マネックス及び同社グループからあかつき証券(株)に出向者を送り特に同社の商品企画部門等の強化を行うことなどを内容とする業務提携契約を締結いたしました。

また、あかつき証券(株)においては、現状の株式市況の悪化による営業収益の減少に対応すべく、信用取引残高の拡大や債券及び投資信託の販売拡充による株式以外の収益の拡大・多様化を進める一方で、役員及び執行役員報酬の減額、通信・運送費などのあらゆる経費削減・効率化を行いました。また、現状の厳しい経営環境は更に長期化することが予想されることから、収益状況に見合う適正な人員体制を構築し、生産性の向上を図るため、平成23年11月に希望退職者の募集を実施いたしました。今後もこれらの経営合理化策に加え、更なる経営合理化の施策により営業費用の削減を行い、市況の低迷が継続した場合でも、一定の収益性を保つことが出来る体制への改善に努めてまいります。

当第3四半期連結累計期間の当社グループの業績は以下のとおりであります。

当第3四半期連結累計期間については、前述いたしましたとおり、世界経済の先行き不透明感から低調に推移し、東証一日平均売買高は19億95百万株（前年同四半期比4.6%減）、売買代金は1兆2,717億円（前年同四半期比12.4%減）となりました。

このような株式市場の中で、当社の連結子会社であるあかつき証券(株)の当第3四半期連結累計期間の業績は、受入手数料1,587百万円（前年同四半期比17.1%減）、トレーディング損益269百万円（前年同四半期比51.3%増）、営業損失399百万円、経常損失379百万円、四半期純損失664百万円となりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の営業収益は2,062百万円（前年同四半期比12.1%減）、営業損失は483百万円（前年同四半期は営業損失462百万円）となりましたが、営業外収益に負ののれん償却額563百万円、持分法による投資利益89百万円を計上したことにより、経常利益は191百万円（前年同四半期は経常損失168百万円）となりました。しかし特別損失に訴訟損失引当金繰入額226百万円やあかつき証券(株)における退職給付制度変更に伴う退職給付制度改定損212百万円を計上したため、四半期純損失は286百万円（前年同四半期は四半期純利益2,032百万円）となりました。

## (2) 連結財政状態に関する定性的情報

## (資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は10,243百万円(前連結会計年度末は16,408百万円)となり、6,165百万円減少いたしました。これは信用取引資産が減少したことが主な要因であります。固定資産は2,995百万円(前連結会計年度末は3,252百万円)となり、257百万円減少いたしました。これは投資有価証券が減少したことが主な要因であります。

この結果、総資産は13,239百万円(前連結会計年度末は19,661百万円)となり、6,422百万円減少いたしました。

## (負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は6,774百万円(前連結会計年度末は12,840百万円)となり、6,065百万円減少いたしました。これは信用取引負債が減少したことが主な要因であります。固定負債は3,391百万円(前連結会計年度末は3,219百万円)となり、172百万円増加いたしました。これは転換社債型新株予約権付社債を発行したことが主な要因であります。

この結果、負債合計は10,231百万円(前連結会計年度末は16,119百万円)となり、5,888百万円減少いたしました。

## (純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は3,007百万円(前連結会計年度末は3,541百万円)となり、534百万円減少いたしました。これは、四半期純損失の計上による利益剰余金の減少が主な要因であります。

この結果、自己資本比率は22.7%(前連結会計年度末は18.0%)となりました。

## (3) 連結業績予想に関する定性的情報

当社グループは、投資金融サービス業を営んでおり、事業の特性上、株式市況・為替相場・商品市況の動向により大きく影響を受ける傾向があります。このため、業績予想を公表することが株主・投資家の皆様の合理的な投資判断の形成に有用とはいえないため、業績予想の開示を控えさせていただきます。

## 2. サマリー情報(その他)に関する事項

## (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

## (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

## (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金・預金	3,089,024	2,278,067
預託金	4,008,483	3,037,483
顧客分別金信託	3,929,000	2,958,000
金融商品取引責任準備預託金	79,483	79,483
トレーディング商品	—	10,997
信用取引資産	8,869,679	4,268,155
信用取引貸付金	8,681,456	4,242,138
信用取引借証券担保金	188,223	26,016
その他の流動資産	483,707	669,605
貸倒引当金	△41,924	△20,343
流動資産計	16,408,970	10,243,966
固定資産		
有形固定資産	407,497	402,581
無形固定資産	10,283	12,243
投資その他の資産	2,835,079	2,580,499
投資有価証券	2,380,114	2,172,676
その他	777,954	718,083
貸倒引当金	△322,989	△310,260
固定資産計	3,252,859	2,995,323
資産合計	19,661,830	13,239,289
<b>負債の部</b>		
流動負債		
信用取引負債	8,363,236	3,159,193
信用取引借入金	8,056,109	3,080,147
信用取引貸証券受入金	307,127	79,045
預り金	2,764,178	2,318,855
顧客からの預り金	2,566,656	2,052,877
その他の預り金	197,521	265,978
1年内返済予定の長期借入金	600,000	614,000
未払法人税等	25,708	13,252
賞与引当金	68,760	25,020
その他の流動負債	1,018,238	644,110
流動負債計	12,840,121	6,774,432
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	—	1,021,000
長期借入金	614,000	—
退職給付引当金	285,243	193,545
役員退職慰労引当金	122,190	54,130
訴訟損失引当金	—	226,881
負ののれん	2,082,356	1,518,773
その他の固定負債	115,284	377,171
固定負債計	3,219,073	3,391,502
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	60,784	65,615
特別法上の準備金計	60,784	65,615
負債合計	16,119,980	10,231,550

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,790,407	2,790,407
資本剰余金	75,500	75,500
利益剰余金	790,246	503,728
自己株式	△101,985	△274,753
株主資本合計	3,554,168	3,094,881
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△5,843	△75,686
為替換算調整勘定	△6,475	△11,455
その他の包括利益累計額合計	△12,318	△87,141
純資産合計	3,541,849	3,007,739
負債・純資産合計	19,661,830	13,239,289

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
<b>営業収益</b>		
受入手数料	1,914,874	1,587,283
トレーディング損益	178,350	269,822
金融収益	145,323	105,245
その他	107,866	100,037
営業収益計	2,346,415	2,062,388
<b>金融費用</b>	80,047	45,811
売上原価	19,731	65,590
<b>純営業収益</b>	2,246,636	1,950,985
販売費・一般管理費	2,709,491	2,434,743
取引関係費	82,872	66,251
人件費	1,586,269	1,400,593
不動産関係費	223,497	229,998
事務費	232,622	215,387
減価償却費	54,609	49,745
租税公課	26,719	33,812
貸倒引当金繰入れ	23,881	—
その他	479,019	438,954
<b>営業損失(△)</b>	△462,854	△483,757
営業外収益	312,939	724,459
負ののれん償却額	187,860	563,582
持分法による投資利益	59,032	89,794
投資有価証券売却益	35,827	11,086
その他	30,217	59,995
営業外費用	18,963	49,545
支払利息	16,815	11,972
社債発行費	—	11,428
自己株式取得費用	—	10,532
社名変更費用	—	14,168
その他	2,147	1,442
<b>経常利益又は経常損失(△)</b>	△168,879	191,156
特別利益		
負ののれん発生益	2,099,183	—
子会社清算益	—	50,349
貸倒引当金戻入額	900	—
特別利益	2,100,083	50,349
特別損失		
投資有価証券評価損	—	11,807
金融商品取引責任準備金繰入れ	7,052	4,830
退職給付制度改定損	—	212,193
訴訟損失引当金繰入額	—	226,881
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	31,771	—
その他	3,954	62,036
特別損失	42,778	517,749
<b>税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)</b>	1,888,425	△276,243
法人税、住民税及び事業税	10,637	10,274

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
法人税等合計	10,637	10,274
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	1,877,788	△286,518
少数株主損失(△)	△154,218	—
四半期純利益又は四半期純損失(△)	2,032,006	△286,518

(四半期連結包括利益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	1,877,788	△286,518
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	12,676	△59,969
持分法適用会社に対する持分相当額	△9,240	△14,853
その他の包括利益合計	3,436	△74,823
四半期包括利益	1,881,224	△361,341
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,038,273	△361,341
少数株主に係る四半期包括利益	△157,048	—

## (3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、平成22年6月25日開催の第60回定時株主総会の決議に基づき、平成22年10月1日を効力発日として、当社を吸収合併存続会社とし、親会社である株式会社クレゾーを吸収合併消滅会社とする吸収合併（以下「本吸収合併」といいます。）、及び当社を株式交換完全親会社とし、連結子会社である黒川木徳証券株式会社（現あかつき証券株式会社）を株式交換完全子会社とする株式交換（以下、本吸収合併と併せて「本経営統合」といいます。）を実施いたしました。本経営統合に関連して、これに反対する当社株主2名（当社株式合計3,155,000株）との間で東京地方裁判所に係属していた株式買取価格決定申立事件において、当該株主2名のうち1名との間で、平成23年11月24日付で和解が成立し、当社株式3,140,000株の買取りを行いました。また、単元未満株式を保有する株主からの買取請求により、当社株式1,837株の買取りを行いました。これにより、自己株式が172,768千円増加しております。

## (5) 重要な後発事象

（ドリームバイザー・ホールディングス株式会社に対する公開買付け）

当社は、平成24年2月10日開催の取締役会において、ドリームバイザー・ホールディングス株式会社（コード番号3772 株式会社東京証券取引所マザーズ市場、以下「対象者」といいます。）の普通株式を公開買付け（以下「本公開買付け」といいます。）により取得することを決議いたしました。

## 1. 本公開買付けの目的等

当社は、証券事業を中核とする持株会社であり、平成20年3月期より抜本的な組織・事業の再編に着手し、不採算事業からの撤退や不採算子会社の整理、遊休資産や低収益資産の売却等を進め、グループの再構築を図ってまいりました。さらに、平成22年10月に資本構成の再編を行い、独立した経営体制を確立するとともに、中核事業を担うあかつき証券株式会社（以下「あかつき証券」といいます。）の完全子会社化を実施し、収益性の追求と効率的な事業運営を行える体制を構築いたしました。この資本再編により証券事業への集中を行い抜本的なグループの組織再編が完了いたしました。

現在の当社グループは、あかつき証券を中心とする証券事業の強化及び拡大を目指しております。

中核事業を担うあかつき証券におきましても、平成20年6月に経営陣を刷新し、営業基盤の強化と安定した収益構造の構築を主要課題として事業の強化に取り組んでおり、強みを有する対面営業による株式委託取引や投資信託販売の強化により、収益の拡大・多様化を図っております。

対象者は、平成11年12月にドリームバイザー・ドット・コム株式会社として個人投資家向け金融証券市場関連の情報の提供を目的に設立され、金融証券市場ニュース及び投資支援アプリケーションの提供事業において高成長を遂げ、平成17年6月には東京証券取引所マザーズ市場へ上場を果たしました。その後、対象者は平成19年1月に株式会社日本証券新聞社（以下「日本証券新聞社」といいます。）を連結子会社化し、平成20年7月には対象者の情報配信事業を会社分割により日本証券新聞社に承継させ、商号をドリームバイザー・ホールディングス株式会社に変更し、持株会社体制に移行いたしました。

対象者グループは、金融証券市場ニュース及び投資支援アプリケーションの提供事業、新聞及び広告事業、その他事業（イベント事業・出版事業・投資信託評価事業）を展開しており、更に、昨今の金融市場の悪化による厳しい事業環境に対応するため、既存事業を補完する収益モデルを確立すべく、対象者グループのビジネス・リソースである業界紙の強みである取材力、編集・制作ノウハウ、投資支援アプリケーションの開発・提供において蓄積してきたノウハウ、記事・ニュース、書籍・刊行物、ウェブコンテンツ等の豊富なコンテンツを活用し、上場会社のIR講演会の受託開催等のIR事業や投資信託の評価やレーティングに関するリサーチ事業等に新たに取り組み、営業活動の拡大を図っております。

このような環境の中、当社グループでは、中核会社であるあかつき証券の対面営業の更なる強化が重要な経営課題となっており、同社では、お客様の期待と信頼に応えるパートナーとして、お客様に最善のサービスを提供する為に十分なコミュニケーションを前提としたコンサルティング営業を重視しております。当該コンサルティング営業を強化し同業他社と差別化を図るためには、今まで以上に投資関連の情報の充実が不可欠であり、対象者グループが提供する投資関連情報や投資分析関連コンテンツ等はあかつき証券において顧客へ投資情報を提供するための営業ツールとして使用することが可能であります。また、対象者グループにおいても、当社グループを通じて、エンドユーザーの投資情報ニーズを得ることができ、アプリケーション開発等に寄与できるものと考えております。また、対象者グループの主要事業の一つであります新聞及び広告事業につきましても、対象者グループが発行する「日本証券新聞」は一定の投資知識や投資経験を有する投資家をターゲットとしており、あかつき証券の顧客層と一致し、同社の顧客への情報提供として役立つものであります。更に、当社グループでは顧客への投資情報の充実

のためリサーチ機能の強化が必要であり、対象者グループが既存事業を補完する収益モデルを新たに確立すべく取り組んでいるリサーチ事業をあかつき証券において活用することにより、良質かつ多様な投資情報を提供することができ、顧客サービスの向上が見込まれるものと考えております。対象者グループの主たる事業がメディアを含む投資関連情報を提供することであることを勘案し、対象者の独立性を確保しつつ、当社グループと対象者グループが協力関係を構築することにより、当社グループ及び対象者グループの顧客サービス充実等による収益機会の拡大が見込まれ企業価値の向上に繋がると判断し、平成24年2月10日開催の当社取締役会において本公開買付けを行うことを決議いたしました。

## 2. 対象者の概要

(1) 名称	ドリームバイザー・ホールディングス株式会社
(2) 所在地	東京都千代田区一ツ橋一丁目1番1号
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役会長 川崎 潮
(4) 事業内容	傘下の子会社の経営管理等を行う持株会社
(5) 資本金	613,602千円(平成23年12月31日現在)
(6) 設立年月日	平成11年12月6日

## 3. 本公開買付けの概要

当社は、平成24年2月10日開催の当社取締役会において、株式会社東京証券取引所(以下「東京証券取引所」といいます。)マザーズ市場に上場している対象者の発行済株式のうち、対象者の創業者及び筆頭株主であり、かつ対象者の代表取締役会長である川崎潮氏(以下「川崎氏」といいます。)が所有する対象者普通株式(平成24年2月10日現在の所有株式数2,406株、対象者が平成24年2月10日に提出した第13期第2四半期報告書に記載された平成23年12月31日現在の対象者普通株式の発行済株式総数(9,745株)に占める割合(以下「所有割合」といいます。))にして24.69%(小数点以下第三位を四捨五入。以下比率の計算において、特に別の取扱いを定めていない限り、同様に計算しております。))及び対象者の所有する自己株式(平成24年2月10日現在の所有株式数813株、所有割合8.34%)の合計である3,219株を含む対象者普通株式を取得し、今般、対象者を持分法適用会社とすることを目的とした公開買付けを実施することを決議いたしました。

本公開買付けにおいては、買付予定数の下限を川崎氏及び対象者が所有する対象者普通株式の数と同数である3,219株(買付等を行った後における所有割合33.03%)としており、応募株券等の総数が買付予定数の下限である3,219株に満たないときは、応募株券等の全部の買付けを行いません。また、当社及び対象者は、本公開買付け後も対象者普通株式の上場を維持する方針であることから、買付予定数の上限を4,000株(買付等を行った後における所有割合41.05%)に設定しており、上限を超える場合は、その超える部分の全部又は一部の買付けは行わないものとし、金融商品取引法(昭和23年法律第25号。その後の改正を含み、以下「法」といいます。)第27条の13第5項及び発行者以外の者による株券等の公開買付けの開示に関する内閣府令(平成2年大蔵省令第38号。その後の改正を含みます。)第32条に規定するあん分比例の方式により、株券等の買付けに係る受渡しその他の決済を行います。

本公開買付けにあたり、当社は対象者の株主である川崎氏(平成24年2月10日現在の所有株式数2,406株、所有割合24.69%)との間で、平成24年2月10日付で公開買付応募契約書(以下「本公開買付応募契約」といいます。)を締結し、本公開買付けに応募する旨の同意を得ております。

また、平成24年2月10日開催の対象者取締役会において、本公開買付けに関する当社の提案内容を慎重に検討した結果、当社が対象者グループのメディアとしての独立性の確保を尊重していること、当社グループが対象者グループの投資関連情報や投資分析関連コンテンツ及び「日本証券新聞」をあかつき証券の顧客への情報提供のツールとして活用することが見込まれること、当社グループを通じて、エンドユーザーの投資情報ニーズを得ることなどにより対象者グループの顧客向け投資情報サービスの向上が見込まれることなどを総合的に勘案し、本公開買付けが、対象者の企業価値向上及び株主共同の利益の観点から有益であると判断し、全取締役4名のうち決議に参加した3名の全員一致で、本公開買付けに対して賛同の意見を表明すること、対象者の所有する自己株式813株(所有割合8.34%)について本公開買付けに応募することを決議しており、併せて平成24年2月10日付で当社と本公開買付けに対する基本合意書を締結することを決議いたしました。なお、当該自己株式の応募については、対象者が法の規定に基づき平成24年2月10日に有価証券通知書を提出しております。

さらに、本公開買付けは対象者の普通株式の上場廃止を企図したのではなく、また、現時点において、当社及び対象者は本公開買付け後も対象者の普通株式の上場を維持する方針であることから、対象者は、本公開買付けに応募するか否かについては、中立の立場をとり、対象者の株主の判断に委ねることも併せて決議したとのことです。

なお、対象者取締役のうち代表取締役会長である川崎氏は、当社と本公開買付応募契約を締結し、同氏が所有する対象者普通株式について本公開買付けに応募することに合意しているため、利益相反の観点から、上記の決議のための審議及び決議には参加していないとのことです。また、対象者取締役会の決議により上記意見を表明することに対して、対象者の全監査役3名（社外監査役2名を含みます。）のいずれからも特に異議は述べられていないとのことです。

- |                |  |
|----------------|--|
| (1) 買付け等の価格    | 普通株式1株につき金36,000円  |
| (2) 買付予定の株券等の数 | 4,000株   |
| (3) 買付予定数の下限   | 3,219株   |
| (4) 買付予定数の上限   | 4,000株   |
| (5) 買付代金       | 144,000千円<br>(注) 買付代金は、買付予定数(4,000株)に買付価格(36,000円)を乗じた金額を記載しております。 |
| (6) 買付け等の期間    | 平成24年2月13日(月曜日)から平成24年4月9日(月曜日)まで(40営業日)                           |
| (7) 決済の開始日     | 平成24年4月16日(月曜日)  |
| (8) 買付資金の調達方法  | 自己資金を充当  |

## 4. 補足情報

主要な連結子会社であるあかつき証券(株)の業績の概況

## (1) 受入手数料

区分	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日至平成23年12月31日)	
	金額(千円)	前年同四半期増減率(%)
証券取引		
委託手数料	1,137,550	△23.1
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	312,915	1.2
その他の受入手数料	137,420	8.1
合計	1,587,886	△17.1

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## (2) トレーディング損益

区分	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日至平成23年12月31日)	
	金額(千円)	前年同四半期増減率(%)
証券取引		
株券等トレーディング損益	93,984	△47.2
債券等・その他トレーディング損益	175,838	—
債券等トレーディング損益	175,696	—
その他のトレーディング損益	141	△49.8
合計	269,822	51.3

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 債券等・その他トレーディング損益及び債券等トレーディング損益の前年同四半期増減率は、1,000%を超えているため「—」と記載しております。

## (3) 自己資本規制比率

区分		当第3四半期連結会計期間末 (平成23年12月31日)
基本的項目(百万円) (A)		2,540
補完的項目(百万円)	金融商品取引責任準備金等	65
	一般貸倒引当金	20
	長期劣後債務	500
	計 (B)	585
控除資産(百万円) (C)		738
固定化されていない自己資本の額(百万円) (A) + (B) - (C) (D)		2,387
リスク相当額(百万円)	市場リスク相当額	0
	取引先リスク相当額	94
	基礎的リスク相当額	788
	計 (E)	882
自己資本規制比率(%) (D) / (E) × 100		270.4